

コラム

「国際化」の双方向性と日本の課題

国際動向・戦略分析グループ 伊藤庄一

日本社会で「国際化」という言葉が飛び交うようになってから、すでに久しい。インターネットを始めとする情報伝達手段の発達によって、地球の津々浦々の情報が瞬時に手元に届くようになった現在、「国際化」という言葉自体、もはや陳腐化してきた感さえあるのかもしれない。しかしながら、あえてこの聞き慣れた言葉について、今一度その原義に則して反省してみることが、今後の日本の針路にとっても必要なのではなからうか。

「国際化」という言葉から、人々が受ける印象は、例えば「外国語を使う頻度が増える」、「外国旅行の機会が増える」、「外国人観光客が増える」、「多国籍企業が増える」等々、多種多様だろう。そして最近では、「韓流ブーム」や「華流ブーム」といったような社会現象から新たな「国際化」の流れを実感している人々も少なからずいるのかもしれない。

一般的に日本人が「国際化」という言葉から受ける含意は、英語で言うなら“to be internationalized (又は being internationalized)”といったような、受動的な、つまり「自己が国際化される」という場合が多いのではなからうか。「日本(人)はなかなか顔が見えない」、と諸外国からよく揶揄されることが多いが、その原因を解く鍵の一つも、「国際化」という言葉について、良く使うにもかかわらず受身に立つ理解しかしていない点にあるのかもしれない。

英語で「国際化(internationalization)」といえ、ば、「国際化する(to internationalize)」、すなわち能動的な意味の方が強い。それは、他国や他文化に対して自国の利益や価値観を表出していく態度なり覚悟といっても良い。比喩的な例えを挙げるならば、ある係争中の領土問題を「国際化」して解決を図るという場合、争点を当事者間の次元に止めず、自国利益の正当性を国際社会に堂々と訴えた上で確保する試みといってもよからう。

「国際化」時代の関連事項として、「文化」というもう一つのありふれた言葉についても、頭の体操をしておこう。国際社会で生きていく術として異文化理解が叫ばれる一方で、文化摩擦が経済摩擦や政治摩擦の原因として挙げられることも多々ある。1) これらの摩擦を硬直的なものとして捉えてどちらかが痺れを切らすまで放っておくのか、それとも2) 自己の立場を明確に発信することで議論活性化の突破口を開き、むしろ相手との間において物理学でいうところの「最大静止摩擦力」の発生を回避する知恵をもって解決策を目指すの

か— (1) と (2) のどちらの発想を選択するのか次第で、個人的な異文化交流の次元から国家の外交政策に至るまで、結果は異なつてこよう。

そもそも、「文化」という概念を、「ある特定の空間における人々、物資、思考様式等の単位」であると静態的なものとして考えてしまうと、異文化に自己の文化を許容させることや、自らが他文化を受容する際の「壁」が高くなってしまふ。しかし、「文化 (=culture)」を動詞で用いる際の意味まで思考を深めるならば、その意は「耕す」だ。つまり、「文化」とは、もとより、異種の人々や集団が相互の心を耕し、耕されながら肥沃な精神を育てていく動態的な過程に他ならない。異文化に触れることによって、自己が受動的に成長するだけでなく、同時に自己の意見なり、自文化の思考様式を発信して、相手の心を耕していく能動的な行為も立派な「文化」的行為と言えよう。

20 世紀末に世界的ベストセラーとなった故 S.ハンチントン・ハーバード大学教授の『文明の衝突』の中では、必ずしも同書のメインテーマを左右するわけではない日本についても、興味深い記述がある。ハンチントン氏は日本に関し、西洋文明にも、中華文明にも属さない、独自の文明を構築してきたと評価（それ自体に、新鮮味がないことは著者本人も認識）した上で、ある意味、今日の日本の姿を的確に言い当てている箇所がある。同氏は、日米関係が重要な関係であり続けることを認めつつも、軍事的のみならず、経済的にも台頭してくる中国に直面し、長期的にみて「日本文明」が自己の立場を明確できないまま米中間で「宙ぶらりん」な時代が到来し得る可能性に警鐘を鳴らした。

果たして、21 世紀の日本はどのような方向に向かおうとしているのか。その回答を出す必要があるのは、日本人自身であることは言うまでもないが、その意味でも、普段何気なしに使っている、「国際化」や「文化」という言葉の深さと効用について改めて反省しておきたい。これらの言葉のもつ能動的な含意のみが突出すれば、時として無用な対立を引き起こす危険がある。但し、その逆として、受動的な含意のみで自己満足に陥ったままでは、真なる「国際化」や「異文化理解」を図ることすら出来ない。国際関係において、「能動（動態）ベクトル」と「受動（静態）ベクトル」のバランスが必要であるにしても、余りにも弱い能動（動態）的な行動様式を克服することが、今日の日本が抱えた民間交流から国家外交に至るまで、共通の課題であろう。